



謹賀新年



明けましておめでとうございます。皆様方には清々しい初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年は6月議会代表質問、11月議会一般質問に登壇させていただき、6月議会では、人口減少の中で地域の元気をどう守るかやテーマに、働き手不足への対応や企業誘致の基盤づくりなどを将来に向けた県の取り組みを問いました。

また、11月議会ではコメの安定供給や半導体・データセンターの誘致促進、さらに道路や産業団地などの整備について、地域経済を

支える視点から質問しました。

加えて、医療・介護施設への支援、高齢者の孤立防止や地域包括ケアの体制づくり、夜間中学や不登校支援など教育の課題も取り上げさせていただきました。

これからも、皆さまの声を大切にしながら、安心して暮らせる山口県づくりにしっかり取り組んで参ります。

山口県議会議員 小田村 克彦

2025年6月議会 代表質問

動画はこちら



新たな地方創生に向けて

Q 若者や女性を中心とした転出が続き、人口減少の大きな要因となっている。魅力ある仕事の少なさ、賃金水準や働き方への不満、子育て環境に対する不安など、多面的な理由が背景にある。こうした流れを変えるため、「山口で働き、暮らしたい」と思える環境づくりが不可欠。県が行った若者意識調査や転出入データの分析をいかに政策に反映させ、働きやすさや賃金水準の改善、新産業の誘致や育成、育児と仕事の両立支援などを総合的に進めていくのか。

A 若者・女性の意識調査を基に、転出の理由を丁寧に分析し、政策へ反映。半導体関連企業やデジタル分野の企業誘致に取り組み、若者にとって魅力ある働く場を増やすとともに、企業の賃金引上げや奨学金返還支援に取り組み企業を支援することで、働く環境整備を進めている。また、男性の育児休業取得を促進する制度の普及や、子育てにやさしい体み方改革の推進、デジタル分野での女性のキャリア形成支援など、多様な働き方の実現も図っている。今後は、国の「地方創生2.0」と連携しながら、本県が若者や女性に選ばれる地域となるよう、多面的に施策を強化していく。



地方自治体の人材確保

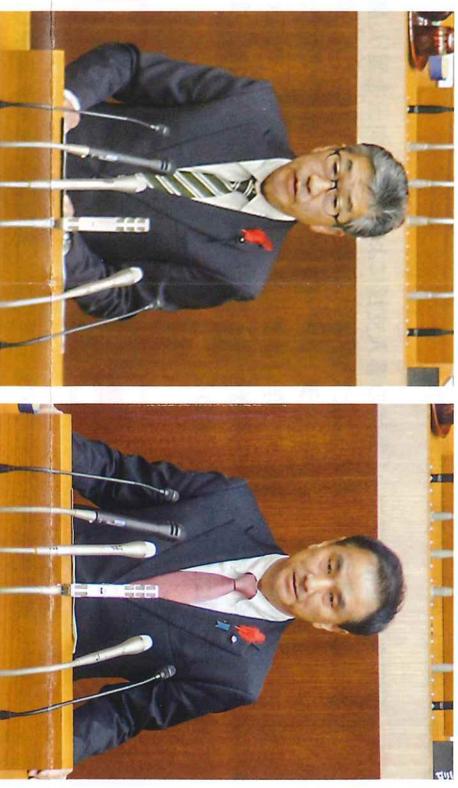
Q 人口減少が進み、民間企業だけでなく、行政の人材確保も難しくなっている。特に、ICT、土木、福祉などの専門職の確保が困難となり、若手職員の早期離職も課題。公務員の仕事のやりがいや成長実感の不足、採用情報の発信力不足、業務量の多さなど、行政全体の構造的な見直しが必要。県は今後どのように採用戦略を見直し、専門職を確保し、若手が成長できる職場環境を整え、離職を防いでいくのか。



A 「人材育成・確保基本方針」のもと、採用広報の強化や専門職採用の拡充に取り組み、柔軟な働き方を推進している。若手の成長を支える研修制度を見直し、意欲を持って働ける職場づくりを図るほか、働きやすい職場環境の整備にも力を入れる。

南海トラフ地震への備え

Q 南海トラフ地震により本県に大規模被害が生じる可能性が高まっている。新たな被害想定では、津波による人的被害が大幅に増加するとの見直しも示されており、県民一人ひとりが的確に避難行動を取れるかどうかを生死を左右する。県民の防災意識向上や要配慮者の避難支援体制、市町との連携強化をどう進めるのか。



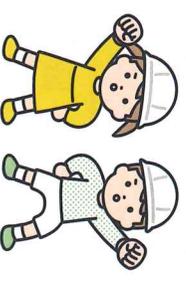
A VR体験や動画配信、学校への出前講座などを通じて「[自助]の意識を高める取り組みを進めている。また、自主防災アロバインサーを派遣し、地域の「共助」体制の強化も図っている。中国・四国・九州各県との応援協定に基づく合同訓練を重ね、大規模災害時に機動的に対応できる体制を構築している。



教育現場での防災力強化

Q 災害発生時に子どもたちの命をどう守るかは、最も重要な課題のひとつ。学校の避難訓練が形骸化しているとの指摘もあり、より実践的で、子どもたちが主体的に行動できる防災教育が求められている。南海トラフ地震に特化した教材の必要性や予告なし訓練の実施状況、引渡し訓練の課題は。

A 防災教育テキストや危険予測学習資料の活用により、学年に応じた防災学習を進めている。必要に応じて教材の見直しも検討する。防災アロバインサーによる訓練支援や予告なし訓練の促進に加え、引渡し訓練の課題は市町や警察と共有し、改善に取り組む。



県警のデジタル化

Q 人口減少が進み、犯罪は高度化する中、警察のデジタル化は避けて通れない。そこでAIやデジタル技術をどのように警察業務に取り入れ、治安の維持に活かしていくか。

A 県警は、情報技術推進課の設置やAI電話応答サービスの導入により、デジタル化を強力に推進している。日本マイクロソフトとの連携協定を通じて、サイバー対策をはじめとした先端技術の活用を進め、県民の安全安心を確保する強い警察を目指す。

ストーカー対策の強化

Q ストーカー事案は、一歩対応を誤ると重大事件に直結する。禁止命令後の再犯防止、被害者が届け出をためらう場合の対応、迅速な加害者措置について県警の姿勢を伺う。

A 昨年287件の相談に対し、禁止命令の発出や検挙を適切に行った。被害者が届け出を躊躇する場合にも危険性を丁寧に説明し、場合によっては被害届がなくても強制捜査を実施する
など、被害者保護を最優先に対応する。



2025年 11月議会 一般質問



米価高騰と県産米の安定供給



Q 米価が5キロ5千円を超える状況が常態化し、農政の方針転換が繰り返される中で、稲作農家も消費者も先行きに不安を抱いている。本県では令和7年産の主食用米増産を決定したが、こうした環境下で稲作農家の経営安定をどう図るのか。あわせて、県産米のブランド化や持続可能な生産体制の確立に向け、どう取り組むのか。

A 田の大区画化やスマート農業の導入支援により生産性向上を図り、農地の集積・集約化を進めることで担い手の経営を支えている。また、県内外でのPRや学校給食への活用、台湾でのイベント出品などにより需要拡大を推進。さらに、耐暑性品種の導入や作付け拡大支援により、高温化への備えも強化している。今後も、市町や生産者団体と連携し、県産米の安定供給と農家経営の持続に向けた取り組みを進める。

本県の産業振興・集積について

Q 本県は、瀬戸内を中心に化学・電子素材など先端素材産業が集積し、自然災害が少ない点からBCP面でも優位性を有している。熊本のTSMCや長崎のソニー、広島のマインクロンなど半導体関連拠点との地理的近接性を生かし、本県素材企業との共同研究や供給連携を強化することが重要と考える。また、AI普及に伴い需要が拡大するデータセンターについては、電力・通信・水・土地といった立地条件の整備や、廃校活用なども含めた誘致促進が求められる。さらに、企業誘致を持続的に進めるため、産業用地の確保や先端産業のニーズに応えるインフラ整備に、今後どのように取り組むのか。

A 半導体分野の市場拡大や近隣県での大型投資が進む中、本県は半導体製造に不可欠な部素材関連企業の集積や、自然災害が少ない優れた立地環境を有している。県では、半導体分野を重点成長分野に位置付け、企業誘致や研究開発、産学公連携による技術力向上を支援し、産業集積の形成を進めている。
また、生成AIの進展により需要が高まるデータセンターについては、本県の立地優位性を生かし、用地やインフラ情報の提供、財政支援や廃校活用などを通じて誘致を推進している。
さらに、先端産業誘致に不可欠な事業用地の確保や、電力・通信・用水などインフラ整備について、市町や関係機関と連携し、企業ニーズに応じた環境整備に取り組んでいく。

医療・介護施設の経営支援

Q コロナ禍終息後、医療機関や介護事業所の経営環境は、エネルギー価格や人件費の高騰、診療・介護報酬の伸び悩みにより一層厳しさを増している。本県でも訪問介護や通所介護事業所の廃止が相次ぎ、地域包括ケアの維持が危ぶまれている。医療・介護提供体制を守るため、これまで国への要望や制度改善にどう取り組み、どのような成果があったのか。あわせて、県独自の支援策をどのように講じていくのか。

A 光熱費や食料費の支援金の支給、ICT・ロボット導入支援による業務効率化などを行ってきた。物価高騰の長期化を受け、診療報酬・介護報酬の大幅改定や財政支援を国に要望。国の経済対策に基づく補助制度も活用し、地域の医療・介護提供体制が維持されるよう支援を続ける。

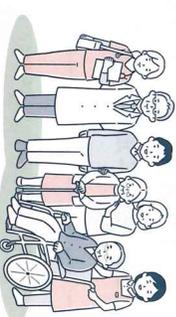
県立総合医療センターの経営改善

Q 県立総合医療センターは、高度医療の中核として県民医療を支える重要な役割を担う。(6月議会では、新病院整備が次の50年の県医療を左右する大きな事業であることから、救急・集中治療、感染症対応、災害医療、へき地医療の強化に加え、医療従事者の育成や働きやすい環境づくりの進め方について質問した。)

一方で現在、物価高騰や人件費の増加により、経営が厳しくなっている。高度専門医療の機能強化を進めながら、経営の持続性をどう確保していくのか。県はどのような支援と関与のあり方でセンターの経営改善を後押ししていくのか。

A 県立総合医療センターについては、新病院整備を通じて救急専門病棟の新設、ICU・HCUの増床、がん治療センターの設置など、高度急性期医療の充実を図っている。感染症については体制を整備し、災害時には防府市広域防災広場との連携により医療救護体制を強化していく。遠隔診療により、へき地医療の支援を進める。さらに、研修体制の充実や院内保育所の設置など、働きやすい職場環境づくりにも取り組む。

一方、病院では経営改善チームを中心に、新規入院患者の拡大や病床稼働率の向上、経費削減などの改善策を進めている。県としては、採算がとりにくい医療分野への財源措置を講じている。また、診療報酬改定や財政支援について国に積極的に要望し、センターが高度専門医療を安定的に提供できるよう、経営基盤の強化をしつかりと支えていく。



高齢者の孤立防止と地域の支え合い 地域包括ケアシステムの強化

Q 人口減少と高齢化の進行により、高齢者の単身世帯や夫婦のみ世帯が増加し、本県でも高齢者の孤立が深刻な課題となっている。地域つながりが弱まり、孤独死を防ぐ見守り体制の維持が難しくなっている。地域で高齢者を支える「地域包括ケアシステム」の構築が重要な局面にあるが、町内会や自治会、民生委員など地域コミュニティの担い手不足も深刻。県として、地域包括ケアシステムの構築状況をどう評価し、高齢者の孤立防止と地域コミュニケーション強化を、今後どのように進めていくのか。

A 地域のつながりが希薄化する中、高齢者が孤立せず安心して暮らし続けるため、県では民生委員や企業等と連携した見守り活動や、多様な支援機関が協働する包括的な支援体制の整備を進めている。
あわせて、交流の場となる居場所づくりや社会参加の促進にも取り組んでいる。さらに、医療・介護・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進し、地域包括支援センターの機能強化や人材育成を実施している。今後も市町や地域コミュニティ、多様な主体と連携し、地域共生社会の実現に取り組む。



不登校児童・生徒への支援と夜間中学の必要性

Q 不登校児童生徒が全国・本県ともに増加する中、学び直しや多様な学びを保障する仕組みの整備が急務である。本県でも義務教育未修了者は約8千人とされ、夜間中学を含む受け皿整備が求められている。あわせて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・定着、連携強化を含め、不登校支援体制をどのように充実させていくのか、県の今後の対応は。

A 夜間中学は、義務教育未修了者や不登校経験者、外国籍の方などの学び直しの場として重要と認識している。県教委のニーズ調査では、需要は市町に分散し、通学距離等が課題となっており、設置の必要性について引き続き市町教委と協議を重ねていく。スクールカウンセラー等の一等の配置時間拡充や常勤化、人材確保に努めるとともに、研修等を通じ連携を強化している。

小田村 克彦 事務所

〒753-0021 山口県徳島5丁目9-22
花*花 103号室(7F)の1階です)

TEL:083-929-3650
FAX:083-929-3649

(山口県立大学のグラウンド(バレーコート)の近くです)

